

# 記入例

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

別紙  
【1】

○「住民税非課税世帯等価格高騰給付金申請書(請求書)」と一緒に提出ください。

下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

(記入上の注意)

「予期せず家計が急変」したことは、定年退職による収入の減少や、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものは該当しません。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

【2】 記載例①(収入で申請)	左欄の者が扶養する者の数	令和5年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×2 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1 アサヒ タロウ 旭 太郎	1 人	課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 6月	収入合計額 A+B+C [D] 120,000円	0円	0円	1,440,000円	1,479,000円
2 アサヒ ハナコ 旭 花子	0 人	課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 6月	収入合計額 A+B+C [D] 0円	0円	0円	0円	0円
3 記載例②(所得で申請)		課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 月	収入合計額 A+B+C [D] 円	円	円	円	円
4 アサヒ タロウ 旭 太郎	1 人	課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 8月	収入合計額 A+B+C [D] 130,000円	130,000円	円	1,560,000円	1,479,000円
5	人	課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 月	収入合計額 A+B+C [D] 円	円	円	円	円

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和5年度住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和5年1月から令和5年12月までの任意の1か月の月を記入してください。
- 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和5年1月から令和5年12月までの任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	97.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	147.9万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	190.0万円未満
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	235.6万円未満
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	281.6万円未満
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.4万円未満

【4】

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

【1】予期せず令和5年1月から12月までに家計が急変し、収入が減少した場合☑を記入してください。収入の減少が、定年退職等のあらかじめ予期されるものである場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載してください。

【3】この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に記載の人数)を記載し、【4】下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、【5】この額を⑦欄に記入してください。

【6】非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄の方が低ければ支給対象(裏面は記載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄の方が高いため、所得による申請(裏面

**【一】収入により申請  
する場合は記入不要**

**【8】**表面⑥欄の年間  
収入見込額を転記し  
てください。

**【9】**⑧～⑩欄に該当  
する控除額を記入し  
てください。

**【10】**下表の非課税限  
度額早見表から、扶  
養人数に応じて、該  
当する金額を⑫欄に  
記入してください。

**【11】**年間所得見込額  
を計算してください  
年間所得見込額⑪＝  
収入額－(⑧給与所  
得控除額＋⑨事業収  
入等の経費＋⑩公的  
年金控除 )

⑪の額が⑫の額を下  
回れば支給対象とな  
ります。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得 限度額】
		年間収入 見込額 ⑥	給与所得 控除額 ⑧	事業収入 等の経費 ⑨	公的年金等 控除額 ⑩	年間所得 見込額 ⑪	非課税所得 限度額 ⑫
1	<b>【一】</b>	記載例① (収入で申請する場合、本欄の記入は不 要)	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3		円	円	円	円	円	円
4	アサヒ タロウ 旭 太郎	1,560,000		660,000		900,000	929,000
5		円	円	<b>【9】</b>	円	<b>【11】</b>	円

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	42.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	92.9万円
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	124.9万円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	156.9万円
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	188.9万円
障害者、未成年者、寡婦、 ひとり親の場合	135.0万円

**【10】**